

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る 地域再生計画認定（令和3年度第4回）について

令和4年3月31日
内閣府地方創生推進事務局

地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を記載する地域再生計画について、同条第15項の規定に基づき、別紙2、別紙3のとおり認定しました。今回の認定状況等は、以下のとおりです。

1. 地域再生計画の認定状況

(1) 新規…163件（申請団体数：4県、157市町村）

(2) 変更…95件（申請団体数：10道県、85市町村）

＜主な変更点＞事業内容、KPI、事業実施期間、寄附の金額の目安 等

今回の認定により、令和4年4月1日現在で効力のある認定計画数は1,508計画になります（複数の地域再生計画の認定を受けている団体があるため、下記2.の認定団体数とは一致しません。）。

2. 認定団体数

今回、新規計画の認定を受けた団体は4県、157市町村です。

今回の認定により、令和4年4月1日現在で効力のある認定計画を有する団体（令和4年度の寄附受入れが可能な団体）は1,422団体（46道府県、1,376市町村）となります。

区分	令和4年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数・割合(①)(※)		(参考) 令和3年11月26日現在 (令和3年度第3回認定後) で効力のある認定計画を 有する団体数(②)	(参考) 増加(①-②)
	団体数	割合		
道府県	46	100%	46	—
市町村	1,376	80.7%	1,260	116
計	1,422	81.2%	1,306	116

※制度の対象外となる団体を除いて算出したもの

3. 今後の予定

令和4年度第1回の認定に向けた申請の受付は、令和4年5月頃を予定しています。

● 添付資料

- ・ 別紙 1 企業版ふるさと納税の認定状況（都道府県別）
- ・ 別紙 2 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の新規認定を受けた団体一覧
- ・ 別紙 3 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の変更認定を受けた団体一覧
- ・ 別紙 4 企業版ふるさと納税の概要

《お問い合わせ先》
内閣府地方創生推進事務局
TEL:03-6257-1421

(別紙 1)

企業版ふるさと納税の認定状況（都道府県別）

	令和4年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数			認定 市町村 割合
	道府県分	市町村分	合計	
北海道	1	140	141	78.2%
青森県	1	37	38	92.5%
岩手県	1	27	28	81.8%
宮城県	1	25	26	71.4%
秋田県	1	19	20	76.0%
山形県	1	26	27	74.3%
福島県	1	42	43	71.2%
茨城県	1	35	36	79.5%
栃木県	1	22	23	88.0%
群馬県	1	26	27	74.3%
埼玉県	1	48	49	77.4%
千葉県	1	45	46	86.5%
東京都		5	5	15.2%
神奈川県	1	21	22	72.4%
新潟県	1	27	28	90.0%
富山県	1	13	14	86.7%
石川県	1	19	20	100.0%
福井県	1	14	15	82.4%
山梨県	1	27	28	100.0%
長野県	1	46	47	59.7%
岐阜県	1	36	37	85.7%
静岡県	1	31	32	88.6%
愛知県	1	44	45	81.5%
三重県	1	21	22	72.4%

	令和4年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数			認定 市町村 割合
	道府県分	市町村分	合計	
滋賀県	1	18	19	94.7%
京都府	1	22	23	84.6%
大阪府	1	32	33	74.4%
兵庫県	1	34	35	82.9%
奈良県	1	38	39	97.4%
和歌山県	1	28	29	93.3%
鳥取県	1	14	15	73.7%
島根県	1	13	14	68.4%
岡山県	1	25	26	92.6%
広島県	1	19	20	82.6%
山口県	1	19	20	100.0%
徳島県	1	24	25	100.0%
香川県	1	15	16	88.2%
愛媛県	1	16	17	80.0%
高知県	1	27	28	79.4%
福岡県	1	49	50	81.7%
佐賀県	1	20	21	100.0%
長崎県	1	21	22	100.0%
熊本県	1	43	44	95.6%
大分県	1	17	18	94.4%
宮崎県	1	26	27	100.0%
鹿児島県	1	36	37	83.7%
沖縄県	1	24	25	58.5%
合計	46	1,376	1,422	80.7%

(注) 認定市町村割合は、制度の対象外となる市町村を除いて算出したもの。

**企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の
新規認定を受けた団体一覧（令和3年度第4回）**

●包括的な計画（地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画）の認定団体

	地方公共団体名
北海道	砂川市、長万部町、せたな町、蘭越町、妹背牛町、秩父別町、和寒町、浜頓別町、佐呂間町、洞爺湖町、日高町、平取町、士幌町、鹿追町、新得町、大樹町、幕別町、池田町、鶴居村、中標津町
岩手県	普代村
宮城県	塩竈市、柴田町、利府町
秋田県	秋田県、潟上市、にかほ市、三種町
山形県	河北町、朝日町、大石田町
福島県	伊達市、桑折町、只見町、猪苗代町、柳津町、金山町、矢吹町、石川町、新地町、飯館村
茨城県	茨城県、北茨城市、牛久市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、行方市、大洗町
栃木県	足利市、鹿沼市
群馬県	高崎市、藤岡市
埼玉県	越谷市、入間市、三郷市、蓮田市、ふじみ野市、伊奈町、毛呂山町、吉見町、杉戸町
千葉県	松戸市、成田市、市原市、八千代市、君津市、八街市、富里市、九十九里町、一宮町
東京都	八王子市、町田市、西東京市、檜原村
神奈川県	横須賀市、大和市、大磯町、中井町、開成町、箱根町、真鶴町
新潟県	佐渡市
長野県	長野市、諏訪市、千曲市、原村、阿南町、阿智村、平谷村、泰阜村、喬木村、豊岡村、木曾町、栄村
岐阜県	垂井町、神戸町、揖斐川町、北方町、坂祝町
静岡県	富士市
愛知県	名古屋市、尾張旭市、弥富市、扶桑町、設楽町
三重県	朝日町
滋賀県	草津市、多賀町
京都府	京都市、大山崎町
大阪府	守口市、富田林市、松原市、太子町
兵庫県	稲美町、播磨町

	地方公共団体名
鳥取県	江府町
島根県	島根県、松江市、浜田市、奥出雲町
岡山県	美作市、新庄村、西粟倉村
広島県	福山市、府中市
山口県	光市
徳島県	勝浦町、石井町、牟岐町、板野町、東みよし町
愛媛県	伊予市
福岡県	行橋市、中間市、みやま市、糸島市、粕屋町、芦屋町、遠賀町、大刀洗町、大木町、川崎町、築上町
佐賀県	吉野ヶ里町
長崎県	島原市
熊本県	山鹿市、阿蘇市、和水町、西原村、苓北町
鹿児島県	鹿児島市、南九州市、さつま町
沖縄県	宮古島市、読谷村、中城村

●個別計画（特定の事業を記載した計画）の認定団体

地方公共団体名	地域再生計画名
埼玉県草加市	多極多層型まちづくりの広域展開計画
埼玉県白岡市	白岡市地域医療を守るプロジェクト
和歌山県	企業版ふるさと納税を活用する成長志向創業者の育成・支援による地方創生
	企業版ふるさと納税を活用する大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進
	企業版ふるさと納税を活用するポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進

**企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の
変更認定を受けた団体一覧（令和3年度第4回）**

●包括的な計画（地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画）の認定団体

	地方公共団体名
北海道	北海道、森町、月形町、羽幌町、遠別町
青森県	深浦町
岩手県	奥州市
秋田県	秋田県
茨城県	茨城県、大洗町、五霞町
栃木県	栃木県、足利市、鹿沼市
群馬県	前橋市、沼田市、吉岡町、上野村
埼玉県	埼玉県、川越市、小川町
千葉県	船橋市、君津市、袖ヶ浦市、富里市
神奈川県	横須賀市
新潟県	佐渡市
石川県	七尾市、羽咋市
福井県	福井県、福井市
長野県	長野市、諏訪市、千曲市、天龍村
岐阜県	可児市、郡上市
静岡県	島田市、富士市
愛知県	豊川市、豊田市、武豊町
三重県	松阪市、伊賀市
京都府	京都市
大阪府	堺市、岸和田市、吹田市、泉南市、阪南市
兵庫県	宍粟市、新温泉町
和歌山県	和歌山市
島根県	松江市、大田市、安来市
岡山県	西粟倉村

	地方公共団体名
広島県	広島県、安芸高田市
山口県	光市、美祢市
徳島県	美馬市
香川県	さぬき市
愛媛県	今治市
高知県	須崎市、北川村、いの町
福岡県	豊前市、福津市、大木町
佐賀県	佐賀県、吉野ヶ里町
熊本県	高森町、湯前町
宮崎県	高千穂町
鹿児島県	鹿児島市、日置市
沖縄県	沖縄県、読谷村

●個別計画（特定の事業を記載した計画）の認定団体

地方公共団体名	地域再生計画名
北海道北広島市	北で広がる夢があるポールパーク構想と連携したまちづくり推進プロジェクト
山形県中山町	最上川舟運文化が育んだ紅花が彩る豪農屋敷とイモニケーションが生み出す関係・交流人口10倍プロジェクト
群馬県上野村	Iターン者が人口の20%を占める上野村の新たな移住定住促進事業
東京都町田市	芹ヶ谷公園芸術の杜プロジェクト
富山県射水市	高齢者と観光客が融合するまち「射水」創造事業
山梨県山梨市	これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト
岐阜県岐阜市	SDGs実現に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に進化する都市づくり
	SDGs実現に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健幸するまちづくり
愛知県豊川市 愛知県新城市	企業版ふるさと納税を活用した東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト
大阪府岸和田市	ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進計画

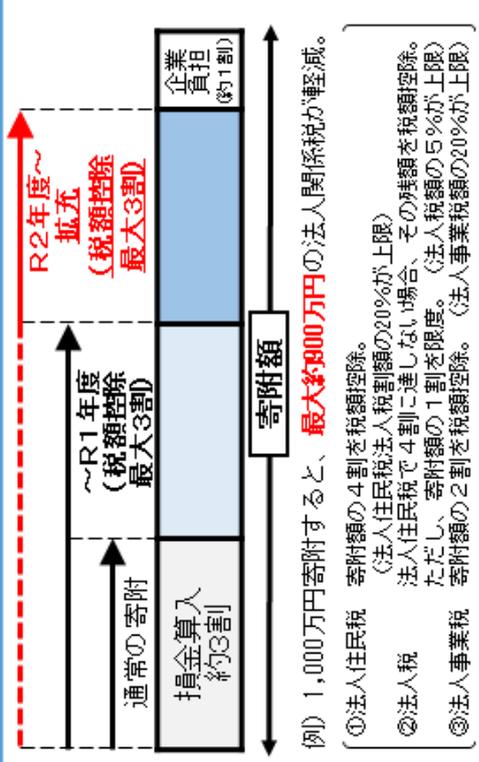
地方公共団体名	地域再生計画名
大阪府泉佐野市 和歌山県和歌山市 和歌山県紀の川市	関空立国デスティネーション化推進計画
和歌山県	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト
広島県福山市	福山城築城400年を核とした地域活性化プロジェクト
愛媛県西条市 愛媛県久万高原町 高知県大川村 高知県のの町	四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業
鹿児島県大崎町	大崎町SDGs推進計画
鹿児島県肝付町	「スペースサイエンスタウン構想」実現プロジェクト

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

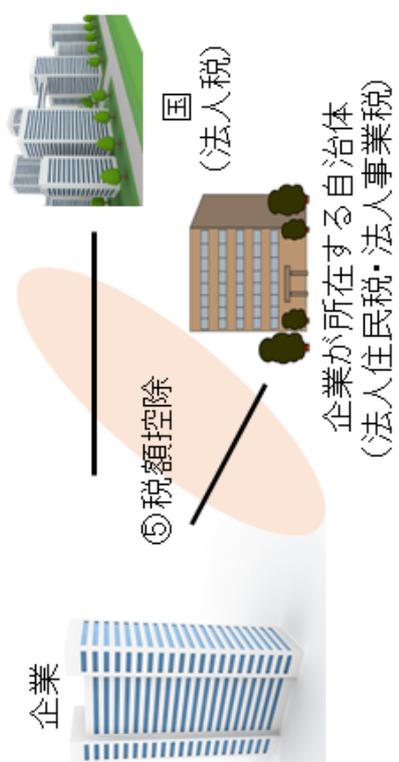
制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・ **損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ**
 - ・ **寄附額の下限は10万円と低めに設定**
- 寄附企業への **経済的な見返りは禁止**
- **寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要
 - ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



活用の流れ

- ① 地方公共団体が 地方版総合戦略を策定
 - 市 総合戦略
 - ・○○事業
 - ・△△事業
 - ・◇◇事業
- ② ①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が 地域再生計画を作成
 - 地域再生計画
- ③ 計画の認定
 - 内閣府
- ④ 寄附
 - 企業



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,376市町村(令和4年4月1日時点)